

平成 29 年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）
を定めることについて

平成 29 年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 億 3, 442 万 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 億 1 億 6 億 4, 829 万 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

平成 30 年 2 月 26 日提出

秦野市長 高橋 昌和

提案理由

地方自治法第 218 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
7	財産収入	1	1	2
	1 財産運用収入	1	1	2
8	繰入金	2,116,120	△11,182	2,104,938
	1 他会計繰入金	2,116,120	△11,182	2,104,938
9	繰越金	21,879	145,602	167,481
	1 繰越金	21,879	145,602	167,481
	歳 入 合 計	21,513,878	134,421	21,648,299

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	380,926	△11,182	369,744
	1 総務管理費	294,754	△11,182	283,572
9	基金積立金	1	1	2
	1 基金積立金	1	1	2
11	諸支出金	38,895	145,602	184,497
	1 償還金及び還付加算金	38,895	145,602	184,497
	歳 出 合 計	21,513,878	134,421	21,648,299

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税決定通知書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費	平成 29 年度 から 平成 30 年度	9,069 千円
国民健康保険高齢受給者証等作成、印字、製本及び封入封緘委託費	平成 29 年度 から 平成 30 年度	4,082 千円

平成29年度秦野市国民健康保険事業特別会計
補正予算に関する説明書（第2号）

2 歳 入

7 款 財産収入 1千円
 1 項 財産運用収入 1千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 2
計	1	1	2

8 款 繰入金 △11,182千円
 1 項 他会計繰入金 △11,182千円

1 一般会計繰入金	2,116,120	△11,182	2,104,938
計	2,116,120	△11,182	2,104,938

9 款 繰越金 145,602千円
 1 項 繰越金 145,602千円

1 繰越金	21,879	145,602	167,481
計	21,879	145,602	167,481

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子	千円 1	療養給付費支払準備基金利子収入	千円 1

1 一般会計繰入金	△11,182	一般会計繰入金	△11,182

1 繰越金	145,602	前年度繰越金	145,602

3 歳 出

1 款 総務費 △11,182千円

1 項 総務管理費 △11,182千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 293,804	千円 △11,182	千円 282,622	千円	千円	千円	千円 △11,182
計	294,754	△11,182	283,572	0	0	0	△11,182

9 款 基金積立金 1千円

1 項 基金積立金 1千円

1 療養給付費 支払準備基 金積立金	1	1	2			1	
計	1	1	2	0	0	1	0

1 1 款 諸支出金 145,602千円

1 項 償還金及び還付加算金 145,602千円

1 一般被保険 者保険税還 付金	16,326	1,630	17,956				1,630
5 国庫支出金 返納金	1	143,972	143,973				143,972
計	38,895	145,602	184,497	0	0	0	145,602

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △3,232	001 職員給与費（16人）	千円 △11,182
3 職員手当等	△3,450		
4 共済費	△4,500		

25 積立金	1	010 療養給付費支払準備基金積立金	1

23 償還金、利子 及び割引料	1,630	010 一般被保険者保険税過誤納還付金	1,630
23 償還金、利子 及び割引料	143,972	010 国庫支出金返納金	143,972

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	($\frac{1}{16}$)	—	53,445	37,713	91,158	17,213	108,371	
補 正 前	($\frac{1}{15}$)	—	56,677	41,163	97,840	21,713	119,553	
比 較	($\frac{0}{1}$)	—	△ 3,232	△ 3,450	△ 6,682	△ 4,500	△ 11,182	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
内 訳	補正後	0	2,377	3,350	591	765	20,610
	補正前	677	1,655	3,541	1,725	866	22,679
	比 較	△ 677	722	△ 191	△ 1,134	△ 101	△ 2,069

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,232	給与改定に伴う増額分	146	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 0.28% 給料改定の実施時期 平成29年4月
		その他の減額分	△ 3,378	異動その他予算措置の相違のため	
職 員 手 当 等	△ 3,450	給与改定に伴う増額分	9	給与改定に伴うはね返り分	千円 地 域 手 当 9
		制度改正に伴う増減分	435	制度改正に伴う増減分	制度改正の状況 12月期の勤勉手当を0.1か月引上げ及び給与改定に伴う6月期の追加支給 千円 期末勤勉手当 538
		その他の増減分	△ 3,894	異動その他予算措置の相違のため	制度改正の状況 持家にかかわる手当単価を14,100円から9,800円に引下げ 千円 住 居 手 当 △ 103
					千円 扶 養 手 当 △ 677 管理職手当 722 地 域 手 当 △ 200 住 居 手 当 △ 1,031 通 勤 手 当 △ 101 期末勤勉手当 △ 2,607

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
29年4月1日 現 在	給与改定後	平均給料月額(円)	270,038
		平均給与月額(円)	302,432
	給与改定前	平均給料月額(円)	269,300
		平均給与月額(円)	301,651

イ 初任給

区 分	学 歴	一般職 (円)
給与改定後	高校卒	156,800
	大学卒	183,700
給与改定前	高校卒	155,800
	大学卒	182,700

ウ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	($\frac{1.05}{2.075}$)	($\frac{1.25}{2.325}$)	($\frac{2.30}{4.40}$)	有	
補 正 前	($\frac{1.05}{2.075}$)	($\frac{1.20}{2.225}$)	($\frac{2.25}{4.30}$)	有	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての支給率です。

補正予算債務負担行為で平成30年度（2018
までの支出額及び平成29年度

事 項	限 度 額	平成28年度（2016年度）末 ま での 支 出 額	
		期 間	金 額
国民健康保険税決定通知書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費 (平成29年度分)	9,069千円		
国民健康保険高齢受給者証等作成、印字、製本及び封入封緘委託費 (平成29年度分)	4,082千円		

年度) 以降にわたるものについての平成28年度末
以降の支出予定額等に関する調書

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度	9,069千円				9,069千円
平成30年度	4,082千円				4,082千円